Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　7,482百万円

２．高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第８条第７項に基づく当事業年度末における保証債務の総額　13,308百万円

３．金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

４．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。　（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	4,595	4,595	—
⑵医業未収金	5,550	5,550	—
⑶未払金	(2,738)	(2,738)	—
⑷長期借入金	(20,708)	(21,944)	(1,236)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金、⑶　未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	12百万円
②　研修収益	1百万円
③　研究収益	19百万円
合計	32百万円

２．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	908百万円
退職給付引当金繰入額	52百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	4,631百万円
③　経費のうち、貸倒引当金繰入額	26百万円

３．財務費用の内訳

支払利息	258百万円

４．財務収益の内訳

受取利息	2百万円

５．その他臨時損失の内訳

①　前受金残高の過去分の修正	24百万円
②　その他	0百万円
合計	24百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,595百万円
現金及び預金勘定のうち定期預金	3,200百万円
資金期末残高	1,395百万円

２．重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	46百万円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は100百万円であります。

Ⅵ．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　退職一時金制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成28年３月31日現在
期首における退職給付債務	55百万円
勤務費用	30百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の当期発生額	21百万円
退職給付の支払額	9百万円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1百万円
期末における退職給付債務	98百万円

②　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成28年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	98百万円
小計	98百万円
未認識数理計算上の差異	0百万円
未認識過去勤務費用	0百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98百万円
退職給付引当金	98百万円

③　退職給付に関連する損益

区分	平成28年３月31日現在
勤務費用	30百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1百万円
退職給付費用	52百万円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成28年３月31日現在
割引率	0％